

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年1月14日

【中間会計期間】 第96期中(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

【会社名】 日本国土開発株式会社

【英訳名】 J D C C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 伊 佐 雄

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号

【電話番号】 03(6777)7881(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長兼経理部長 音 石 博 憲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号

【電話番号】 03(6777)7881(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長兼経理部長 音 石 博 憲

【縦覧に供する場所】 日本国土開発株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区白壁一丁目45番地)

日本国土開発株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島五丁目5番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 中間連結会計期間	第96期 中間連結会計期間	第95期
会計期間	自 2023年6月1日 至 2023年11月30日	自 2024年6月1日 至 2024年11月30日	自 2023年6月1日 至 2024年5月31日
売上高 (百万円)	65,090	62,002	135,701
経常利益又は経常損失 () (百万円)	7,998	2,589	9,343
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間(当期)純損 失 () (百万円)	5,192	1,704	7,191
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,585	1,767	7,356
純資産額 (百万円)	72,188	67,423	68,591
総資産額 (百万円)	163,369	144,823	145,677
1株当たり中間純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失 () (円)	62.31	21.10	86.21
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	21.08	-
自己資本比率 (%)	44.1	46.5	47.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,802	8,762	1,263
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	729	1,437	1,471
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,526	3,406	2,092
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	18,825	15,076	21,947

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は「株式給付信託 (J - E S O P) 」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失 () 及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 第95期中間連結会計期間及び第95期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(関連事業)

当中間連結会計期間において、非連結子会社でありましたJDCグリーンエナジー合同会社は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者による当社グループの経営成績等の状況の分析は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復傾向が続きました。一方で、国際金融資本市場の変動や、中東情勢の先行き懸念を起因とする海外景気の下振れ等、引き続き状況を注視していく必要があります。

建設業界においては、公共投資の底堅い推移や、民間設備投資の持ち直しの動きにより、建設投資全体としては堅調に推移しております。しかしながら、コスト面では建設資材価格の高止まりや労務需給の逼迫等により、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(財政状態)

当中間連結会計期間末の財政状態については、資産は、現金預金が工事代金支払及び自己株式取得等により6,870百万円減少したことなどの減少要因が、受取手形・完成工事未収入金等4,287百万円、販売用不動産2,449百万円などの増加要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比853百万円減の144,823百万円となりました。

負債は、短期借入金6,124百万円などの増加要因が、預り金2,757百万円、支払手形・工事未払金等2,192百万円などの減少要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比314百万円増の77,400百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益1,704百万円の計上、自己株式1,914百万円の増加及び配当金1,012百万円の支払いなどの結果、前連結会計年度末比1,167百万円減の67,423百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.5ポイント減の46.5%となりました。

(経営成績)

当中間連結会計期間の経営成績については、売上高は、前中間連結会計期間比4.7%減の62,002百万円となりました。利益については、前期大幅の赤字となったことを受け、土木・建築事業それぞれに業績対策本部を設置し、原因の究明と再発防止を徹底的に取り組んできた成果として、営業利益は2,731百万円（前中間連結会計期間は7,878百万円の営業損失）、経常利益は2,589百万円（前中間連結会計期間は7,998百万円の経常損失）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は1,704百万円（前中間連結会計期間は5,192百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。）

(土木事業)

土木事業においては、売上高は18,635百万円（前中間連結会計期間比6.7%減）となり、利益面では、新たに工事代金の回収懸念が発生したことによって貸倒引当金を計上したこと、追加契約及び工事進捗の遅れなどにより、セグメント損失1,345百万円（前中間連結会計期間は5,541百万円のセグメント損失）となりました。

(建築事業)

建築事業においては、売上高は37,331百万円（前中間連結会計期間比12.5%減）であり、利益面は、選別受注を進めてきたことに加えて、不採算現場が竣工したことで案件の入れ替えが進み利益率が改善したためセグメント利益は1,569百万円（前中間連結会計期間は2,623百万円のセグメント損失）となりました。

(関連事業)

関連事業においては、販売用不動産の売却により、売上高は6,600百万円(前中間連結会計期間比167.9%増)であり、セグメント利益は3,341百万円(前中間連結会計期間比223.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動により8,762百万円、投資活動により1,437百万円資金が減少し、財務活動により3,406百万円資金が増加した結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ6,870百万円減少し15,076百万円(前年同中間期末残高は18,825百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益2,466百万円を計上しましたが、売上債権の増加等により、8,762百万円の資金減少(前年同中間期は15,802百万円の資金減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却及び償還による収入等により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出等により、1,437百万円の資金減少(前年同中間期は729百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出等があったものの、短期借入れ等の収入により、3,406百万円の資金増加(前年同中間期は11,526百万円の資金増加)となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題については次のとおりであります。

<土木・建築事業の業績改善への取組について>

2023年5月期以前に入手した複数の大型建設工事において、資機材の調達遅れ、品質不良による工程遅延、材料費・労務費の高騰も相まって、大幅な赤字が発生したため、2期連続で土木・建築事業の業績が著しく低下しました。

このような状況を受け、土木・建築事業それぞれに社長が本部長となる業績管理対策本部を設置し、両事業の取り組みについて計画の妥当性確認と実行状況の検証を行い、取締役会、経営会議にて進捗状況を適宜報告する体制を整備し実行しています。また、本支店の管理体制の大幅な見直しを行い、施工支援や技術指導を行う部署を新設し、業務プロセスの見直しや管理基準の平準化を図っています。さらに、重点管理現場を中心に工程進捗・原価進捗のモニタリングを強化し、新たな損失や赤字工事の発生を防止すべく、土木・建築事業の業績改善に努めています。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は280百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,255,000	93,255,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	93,255,000	93,255,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年6月1日～ 2024年11月30日		93,255,000		5,012		14,314

(5) 【大株主の状況】

2024年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	6,937	8.63
株式会社ザイマックスグループ	東京都港区赤坂一丁目1番1号	5,865	7.29
日本国土開発持株会	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号	4,200	5.22
みずほ信託銀行株式会社(一般 財団法人日本国土開発未来研究 財団口)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,000	4.97
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通一丁目10番の2	3,800	4.72
アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号	3,189	3.96
日本基礎技術株式会社	大阪府大阪市北区天満一丁目9番14号	2,900	3.60
須賀工業株式会社	東京都江東区富岡一丁目26番20号	2,124	2.64
日比谷総合設備株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	1,526	1.89
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,500	1.86
計		36,042	44.85

(注) 1. 2024年11月30日現在の当社株主名簿より記載しております。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

3. 上記のほか、当社所有の自己株式12,896千株があります。なお、「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式775千株については、自己株式数に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,896,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,306,300	803,063	
単元未満株式	普通株式 52,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	93,255,000		
総株主の議決権		803,063	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式775,900株(議決権の数7,759個)が含まれておりません。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2024年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本国土開発株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号	12,896,600		12,896,600	13.83
計		12,896,600		12,896,600	13.83

- (注) 1. 「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式775,900株については、上記自己株式に含めておりません。
2. 自己株式は、2024年7月16日開催の取締役会決議に基づき、4,000,000株を取得しました。また、2024年10月31日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、600株減少し、当中間会計期間にストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分により、16,000株減少しました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年6月1日から2024年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,947	15,076
受取手形・完成工事未収入金等	56,304	60,592
販売用不動産	9,530	11,979
未成工事支出金	1,111	1,894
開発事業等支出金	5,536	4,127
立替金	3,892	4,473
その他	2,429	3,077
貸倒引当金	27	885
流動資産合計	100,724	100,335
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,206	6,007
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	11,807	11,472
土地	5,338	5,367
その他（純額）	3,631	4,856
有形固定資産合計	26,983	27,704
無形固定資産	1,814	1,762
投資その他の資産		
投資有価証券	11,241	9,904
退職給付に係る資産	2,202	2,308
繰延税金資産	22	6
その他	2,767	2,880
貸倒引当金	79	79
投資その他の資産合計	16,154	15,021
固定資産合計	44,952	44,488
資産合計	145,677	144,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,393	24,201
短期借入金	1 7,186	1 13,310
未払法人税等	332	496
未成工事受入金	6,174	8,900
開発事業等受入金	83	26
預り金	4,329	1,571
完成工事補償引当金	967	658
工事損失引当金	668	350
役員賞与引当金	38	35
その他	6,508	2,880
流動負債合計	52,681	52,432
固定負債		
長期借入金	1 21,227	1 21,571
株式給付引当金	419	395
訴訟損失引当金	-	3
退職給付に係る負債	396	387
その他	2,361	2,610
固定負債合計	24,404	24,968
負債合計	77,085	77,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	17,014	17,014
利益剰余金	48,059	48,752
自己株式	3,213	5,128
株主資本合計	66,873	65,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,600	1,673
繰延ヘッジ損益	0	5
退職給付に係る調整累計額	31	57
その他の包括利益累計額合計	1,569	1,620
非支配株主持分	148	151
純資産合計	68,591	67,423
負債純資産合計	145,677	144,823

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高		
完成工事高	61,971	54,030
開発事業等売上高	3,119	7,971
売上高合計	65,090	62,002
売上原価		
完成工事原価	66,859	49,937
開発事業等売上原価	1,687	4,257
売上原価合計	68,546	54,194
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失()	4,887	4,093
開発事業等総利益	1,431	3,714
売上総利益又は売上総損失()合計	3,455	7,807
販売費及び一般管理費	1 4,422	1 5,076
営業利益又は営業損失()	7,878	2,731
営業外収益		
受取利息	3	38
受取配当金	170	213
為替差益	19	-
保険解約返戻金	1	-
その他	57	13
営業外収益合計	252	265
営業外費用		
支払利息	153	150
リース支払利息	36	30
コミットメントライン費用	55	11
為替差損	-	122
控除対象外消費税等	86	20
その他	41	71
営業外費用合計	372	406
経常利益又は経常損失()	7,998	2,589
特別利益		
固定資産売却益	48	73
投資有価証券売却益	442	7
関係会社株式売却益	55	-
その他	-	3
特別利益合計	546	84
特別損失		
投資有価証券評価損	-	199
損害賠償金等	7	3
その他	0	4
特別損失合計	8	207
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	7,460	2,466
法人税、住民税及び事業税	186	464
法人税等調整額	2,464	286
法人税等合計	2,278	750
中間純利益又は中間純損失()	5,182	1,716
非支配株主に帰属する中間純利益	10	11
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	5,192	1,704

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益又は中間純損失()	5,182	1,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	535	72
繰延ヘッジ損益	65	5
退職給付に係る調整額	4	25
その他の包括利益合計	597	51
中間包括利益	4,585	1,767
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,595	1,756
非支配株主に係る中間包括利益	10	11

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	7,460	2,466
減価償却費	1,107	1,084
のれん償却額	23	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	857
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	27	309
工事損失引当金の増減額(は減少)	595	317
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	61	9
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	121	106
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	5
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	7	3
受取利息及び受取配当金	174	251
支払利息及びリース支払利息	189	181
保険解約損益(は益)	1	-
為替差損益(は益)	81	77
固定資産売却損益(は益)	48	73
投資有価証券売却損益(は益)	442	7
投資有価証券評価損益(は益)	-	199
関係会社株式売却損益(は益)	55	-
売上債権の増減額(は増加)	1	4,281
販売用不動産の増減額(は増加)	3,075	2,436
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,147	783
開発事業等支出金の増減額(は増加)	335	1,408
立替金の増減額(は増加)	153	581
未収消費税等の増減額(は増加)	1,335	622
仕入債務の増減額(は減少)	5,431	2,192
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,356	2,726
開発事業等受入金の増減額(は減少)	17	57
預り金の増減額(は減少)	1,239	2,757
未払消費税等の増減額(は減少)	222	3,580
その他	440	282
小計	15,391	9,077
利息及び配当金の受取額	173	841
利息の支払額	189	174
法人税等の支払額	394	352
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,802	8,762

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 6月 1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,651	1,722
有形固定資産の売却による収入	31	106
無形固定資産の取得による支出	1,044	49
投資有価証券の取得による支出	168	4
投資有価証券の売却及び償還による収入	691	201
貸付金の回収による収入	6	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,404	-
保険積立金の解約による収入	1	-
その他	0	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	729	1,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,034	6,052
長期借入れによる収入	4,670	1,325
長期借入金の返済による支出	750	908
リース債務の返済による支出	104	104
自己株式の取得による支出	-	1,943
自己株式の売却による収入	28	5
配当金の支払額	1,345	1,010
非支配株主への配当金の支払額	6	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,526	3,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	76
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,924	6,870
現金及び現金同等物の期首残高	23,749	21,947
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 18,825	1 15,076

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、非連結子会社でありましたJDCグリーンエナジー合同会社は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

株式給付信託 (J-E S O P)

当社は、2019年1月29日開催の取締役会決議に基づき、2019年3月5日より、従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託 (J-E S O P)」（以下「本制度」という。）を導入しております。

取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「株式給付信託 (J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末419百万円、821千株、当中間連結会計期間末395百万円、775千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約等

前連結会計年度

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約、タームローン契約、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約及び当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)
当座貸越極度額、コミットメントライン及びリボルビング・クレジット・ファシリティの総額	25,700 百万円
借入実行残高	-
差引額	25,700
タームローンの残高	14,500

なお、コミットメントライン契約、タームローン契約、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約及び当座貸越契約の内訳は下記のとおりであります。これらのうち、コミットメントライン契約、タームローン契約及びリボルビング・クレジット・ファシリティ契約にはそれぞれ財務制限条項が付されております。

(1) コミットメントライン契約 (2024年3月契約)

相手先: 株式会社三菱UFJ銀行その他5行
極度額 (*) 14,000百万円
借入実行残高 - 百万円

(*) 極度額の上限が14,000百万円の極度額逡増型コミットメントライン契約であります。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2)タームローン契約（2020年2月契約）

相手先： 株式会社西日本シティ銀行その他14行

借入残高 8,000百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(3)タームローン契約（2021年3月契約）

相手先： 株式会社三菱UFJ銀行その他8行

借入残高 6,500百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(4)リボルビング・クレジット・ファシリティ契約（2022年12月契約）

相手先： 株式会社三菱UFJ銀行

極度額 3,000百万円

借入実行残高 - 百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、2022年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(5)当座貸越契約

相手先	契約年月	極度額	借入実行残高
株式会社三井住友銀行	2023年6月	3,000百万円	- 百万円
株式会社西京銀行	2023年12月	1,000	-
株式会社七十七銀行	2023年11月	1,000	-
株式会社西日本シティ銀行	2023年11月	800	-
株式会社足利銀行	2024年2月	500	-
株式会社東邦銀行	2023年12月	300	-
株式会社千葉興業銀行	2023年12月	300	-
株式会社滋賀銀行	2024年2月	300	-
株式会社山梨中央銀行	2024年3月	300	-
大阪府信用農業協同組合連合会	2024年4月	300	-
株式会社肥後銀行	2024年4月	300	-
株式会社きらぼし銀行	2023年10月	300	-
株式会社横浜銀行	2024年1月	300	-
計		8,700	-

当中間連結会計期間

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約、タームローン契約、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約及び当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当中間連結会計期間 (2024年11月30日)	
当座貸越極度額、コミットメントライン及びリボルビング・クレジット・ファシリティの総額	25,700 百万円
借入実行残高	6,000
差引額	19,700

タームローンの残高	14,500
-----------	--------

なお、コミットメントライン契約、タームローン契約、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約及び当座貸越契約の内訳は下記のとおりであります。これらのうち、コミットメントライン契約、タームローン契約及びリボルビング・クレジット・ファシリティ契約にはそれぞれ財務制限条項が付されております。

(1) コミットメントライン契約 (2024年3月契約)

相手先:	株式会社三菱UFJ銀行その他5行
極度額(*)	14,000百万円
借入実行残高	3,000百万円

(*)極度額の上限が14,000百万円の極度額逓増型コミットメントライン契約であります。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) タームローン契約 (2020年2月契約)

相手先:	株式会社西日本シティ銀行その他14行
借入残高	8,000百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(3) タームローン契約 (2021年3月契約)

相手先:	株式会社三菱UFJ銀行その他8行
借入残高	6,500百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(4) リボルビング・クレジット・ファシリティ契約 (2022年12月契約)

相手先:	株式会社三菱UFJ銀行
極度額	3,000百万円
借入実行残高	3,000百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、2022年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(5)当座貸越契約

相手先	契約年月	極度額	借入実行残高
株式会社三井住友銀行	2024年6月	3,000百万円	- 百万円
株式会社西京銀行	2023年12月	1,000	-
株式会社七十七銀行	2024年11月	1,000	-
株式会社西日本シティ銀行	2024年11月	800	-
株式会社足利銀行	2024年2月	500	-
株式会社東邦銀行	2023年12月	300	-
株式会社千葉興業銀行	2023年12月	300	-
株式会社滋賀銀行	2024年2月	300	-
株式会社山梨中央銀行	2024年3月	300	-
大阪府信用農業協同組合連合会	2024年4月	300	-
株式会社肥後銀行	2024年4月	300	-
株式会社きらぼし銀行	2024年10月	300	-
株式会社横浜銀行	2024年1月	300	-
計		8,700	-

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
従業員給料手当	1,594百万円	1,553百万円
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
退職給付費用	42	22
貸倒引当金繰入額	13	857

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
現金及び預金	18,825百万円	15,076百万円
現金及び現金同等物	18,825	15,076

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 6月 1日 至 2023年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 8月25日 定時株主総会	普通株式	1,347	16.0	2023年 5月31日	2023年 8月28日	利益剰余金

(注) 1. 2023年 8月25日開催の定時株主総会決議による 1株当たり配当額の内訳は、普通配当10.0円、特別配当6.0円
であります。

2. 2023年 8月25日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J - E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 1月15日 取締役会	普通株式	843	10.0	2023年11月30日	2024年 2月 1日	利益剰余金

(注) 2024年 1月15日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J - E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8月27日 定時株主総会	普通株式	1,012	12.0	2024年 5月31日	2024年 8月28日	利益剰余金

(注) 1. 2024年 8月27日開催の定時株主総会決議による 1株当たり配当額の内訳は、普通配当10.0円、特別配当2.0円
であります。

2. 2024年 8月27日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J - E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 1月14日 取締役会	普通株式	803	10.0	2024年11月30日	2025年 2月 3日	利益剰余金

(注) 2025年 1月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J - E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2024年 7月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,000,000株を取得いたしました。この結果等により、当中間連結会計期間において自己株式が1,914百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が5,128百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
売上高						
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	18,925	41,409	1,879	62,214	-	62,214
一時点で移転される財 又はサービス	919	1,259	161	2,340	-	2,340
顧客との契約から生じる 収益	19,845	42,669	2,040	64,555	-	64,555
その他の収益	130	6	398	535	-	535
外部顧客への売上高	19,976	42,675	2,439	65,090	-	65,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2	24	27	27	-
計	19,976	42,678	2,463	65,118	27	65,090
セグメント利益又は損失 ()	5,541	2,623	1,032	7,132	745	7,878

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 745百万円は、セグメントに属さない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
売上高						
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	17,092	35,599	1,683	54,375	-	54,375
一時点で移転される財 又はサービス	833	1,717	4,426	6,978	-	6,978
顧客との契約から生じる 収益	17,926	37,317	6,110	61,353	-	61,353
その他の収益	174	8	465	649	-	649
外部顧客への売上高	18,100	37,325	6,575	62,002	-	62,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	534	5	24	564	564	-
計	18,635	37,331	6,600	62,567	564	62,002
セグメント利益又は損失 ()	1,345	1,569	3,341	3,565	834	2,731

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 834百万円は、セグメントに属さない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
(1) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失 () (円)	62.31	21.10
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (百万円)	5,192	1,704
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (百万円)	5,192	1,704
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,324	80,784
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	-	21.08
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	47
(うち新株予約権(千株))	(-)	(47)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失()及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失()及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間において「株式給付信託(J-E S O P)」905,015株、当中間連結会計期間において「株式給付信託(J-E S O P)」800,438株であります。
2. 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

第96期（2024年6月1日から2025年5月31日まで）中間配当について、2025年1月14日開催の取締役会において、2024年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	803百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年2月3日

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（J-E S O P）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月14日

日本国土開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 會 澤 正 志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 山 顕 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本国土開発株式会社の2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年6月1日から2024年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本国土開発株式会社及び連結子会社の2024年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。